

## 第1章

# 日本家計パネル調査の標本設計と代表性

直井道生  
山本耕資

### 第1節 はじめに\*

日本家計パネル調査(Japan Household Panel Survey, JHPS) は、文部科学省による平成20年度「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」のもと、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点が主体となって、2009年1月に第1回調査が実施された。当該調査は、2010年1月に第2回調査が実施され、以後継続的に同一個人を追跡するパネル調査である。一般に、事後的な標本の追加・補完がない状況下では、パネル調査の各時点における標本の特性は、第1波における調査設計と（クロスセクションとしての）代表性に決定的に依存する<sup>1</sup>。本稿では、このような観点から、日本家計パネル調査の第1回調査（以下、JHPS2009と表記）における調査方式・標本設計についての解説を行ったうえで、他の大規模統計との比較を行うことで、その標本の代表性を検討する。以下、第2節ではJHPS2009の標本抽出および調査実施の方法について解説を行う。第3節では、JHPS2009の回答者の社会経済的屬性について、その分布や平均値について概観する。第4節は結語である。

---

\* 本稿の執筆に当たっては、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点より、日本家計パネル調査の個票データの提供を受けた。また、調査を委託した社団法人中央調査社からは、追加的な調査データや調査実施に当たっての詳細な情報を提供していただいた。本稿の初期段階のドラフトは、2009年11月18日に開催されたパネル調査共同研究拠点ワークショップ（於慶應義塾大学）にて報告された。Colin R. McKenzie、宮内環の両氏、およびワークショップの参加者からは、有益かつ建設的なコメント、アドバイスを賜った。ここに記して感謝する。なお、当然のことながら、あり得べき誤りは全て筆者に帰するものである。

<sup>1</sup> 第1回調査の標本特性と並んで、パネル調査のデータ特性を決定づけるものとして、第2波以降の対象者の脱落(attrition) 問題がある。宮内他(2006)、マッケンジー他(2007)、Naoi (2007) では、JHPSと類似の標本設計に基づくパネル調査として、慶應義塾家計パネル調査(KHPS) を対象に脱落問題を議論している。

## 第2節 日本家計パネル調査（JHPS）の標本・調査設計

### 1 標本抽出法と回収状況

JHPSの調査対象となる母集団は、2009年1月31日時点において、住民基本台帳に登録のある全国の満20歳以上の男女（平成元年1月以前に生まれた男女）であり、2009年2月時点の推計人口（確定値）によれば全国約1億289万人（日本人人口、総人口の81.7%）をカバーしていることになる。最終的に選定された標本の大きさは4,022（予備対象含む）であり<sup>2</sup>、抽出率は約25,000分の1となっている。

標本の抽出にあたっては、層化2段無作為抽出法を用いた。第1段階では、平成17年の国勢調査における基本単位区を抽出単位として調査地点の選定を行った。第2段階では、第1段階で抽出された各地点において、住民基本台帳を用いて、対象となる個人を無作為に抽出した<sup>3</sup>。具体的には、各地点で無作為に起番号を決定し、そこから住民基本台帳上の順序に沿って、一定の間隔で対象者を抽出した。このような手順で抽出された個人が対象適格でない（すなわち20歳未満である）場合、当該個人をスキップして再度指定の間隔を数え、対象適格であれば、対象者として抽出した。このようにして、1調査地点について、約10名の抽出を行っている。

層化の基準は、全国8地域ブロック（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）および都市階級（18大市<sup>4</sup>、その他の市、町村）で、計23層に分けて標本を抽出した。各層における標本サイズは、平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口の人口割合で按分することで決定している。表1-1は、このようにして決定された層別の標本サイズおよび地点数を示している。

通常の調査では、抽出された調査対象に対して調査を依頼し、調査協力が得られなかった場合は未回収となる。しかし、JHPSでは、所定の標本サイズを確保する目的で、当初抽出した対象の協力が得られなかった場合、その代替対象に調査を依頼するという方法を取っている。具体的には、上記の手順によって抽出された対象者（正規対象者）に加え、各正規対象者と同一の性・年齢階級（20代、30代、40代、50代、60代以上）の個人（予備対象者）を事前に抽出している。正規対象者の協力が得られなかった場合、事前に選定された対応する予備対象に対して順次協力を依頼することで、所定の標本サイズを確保し

<sup>2</sup> 抽出時のエラーにより、基準日時点で19歳である対象者にアタックが行われ、結果として3名の19歳の対象者が有効に回答した。データの希少性を考慮し、これらのケースも有効ケースとしてデータに含めている。

<sup>3</sup> 外国籍の人は住民基本台帳に記載されておらず、抽出が不可能であるが、外国籍の人はJHPSの母集団に含まれないため、調査上は問題とはならない。ただし、調査員の訪問による接触が回収の前提となるため、住民基本台帳に記載されていても、実際に居住していない人、たとえば長期入院している人や服役中の人、転居したが届けを出していない人などは、実質的には対象から除かれることになる。

<sup>4</sup> 18大市は、札幌市、仙台市、千葉市、さいたま市、東京都特別区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市である。

表 1-1 層別の母集団サイズ・標本サイズ・調査地点数

		18 大市	その他の市	町村	計
北海道	母集団サイズ	1,560,135	2,143,149	908,971	4,612,255
	標本サイズ	61	82	33	176
	調査地点数	6	8	3	17
東北	母集団サイズ	814,643	5,375,260	1,581,111	7,771,014
	標本サイズ	33	208	59	300
	調査地点数	3	15	8	26
関東	母集団サイズ	12,912,959	19,216,750	1,961,431	34,091,140
	標本サイズ	498	748	75	1,321
	調査地点数	43	64	9	116
中部	母集団サイズ	3,661,561	13,205,644	2,111,382	18,978,587
	標本サイズ	142	520	82	744
	調査地点数	14	42	8	64
近畿	母集団サイズ	5,162,312	10,566,335	1,052,776	16,781,423
	標本サイズ	203	408	41	652
	調査地点数	18	33	6	57
中国	母集団サイズ	922,376	4,722,350	562,199	6,206,925
	標本サイズ	36	183	22	241
	調査地点数	4	16	2	22
四国	母集団サイズ	—	2,783,557	564,511	3,348,068
	標本サイズ	—	108	23	131
	調査地点数	—	10	2	12
九州	母集団サイズ	1,923,227	8,010,624	1,893,620	11,827,471
	標本サイズ	74	311	72	457
	調査地点数	7	25	8	40
計	母集団サイズ	26,957,213	66,023,669	10,636,001	103,616,883
	標本サイズ	1,047	2,568	407	4,022
	調査地点数	95	213	46	354

注: 18 大市は、札幌市、仙台市、千葉市、さいたま市、東京都特別区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市である。

出所: JHPS2009 より作成。母集団サイズは平成 20 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口による。

ている<sup>5</sup>。表 1-2 は、層別の調査依頼数（正規・予備対象の合計）と回収数、および回収率を示したものである。調査全体の回収率は 32.1% となった。これを層別にみると、最も回収率が高かったのは九州地方の町村部(47.4%)、最も低かったのは関東地方の 18 大市(26.9%) となる。

表 1-3 では、JHPS の回収状況についてより詳細に検討するために、いくつかの指標を提示している。また、JHPS とほぼ同様の標本抽出に基づく慶應義塾家計パネル調査(KHPS) についても、可能な場合には比較のために同様の指標を報告している。第 1 の指標は、すでに示した回収率であり、完了票の総数を調査依頼数で除したものとして定義される。KHPS との比較でいえば、JHPS2009 の回収率(32.1%) は、2004 年に第 1 回調査が実施された

<sup>5</sup> このような標本抽出法は、2004 年から実施されている慶應義塾家計パネル調査(KHPS) と共通のものである。KHPS における標本抽出法の詳細については、木村(2005) を参照のこと。

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

表 1-2 層別の調査総数・回収数・回収率

北海道	回収数	61	82	33	176
	回収率(%)	30.5%	35.8%	33.3%	33.3%
東北	調査総数	108	657	136	901
	回収数	33	208	59	300
関東	回収率(%)	30.6%	31.7%	43.4%	33.3%
	調査総数	1,851	2,507	232	4,590
中部	回収数	498	748	75	1,321
	回収率(%)	26.9%	29.8%	32.3%	28.8%
近畿	調査総数	375	1,381	205	1,961
	回収数	142	520	82	744
中国	回収率(%)	37.9%	37.7%	40.0%	37.9%
	調査総数	743	1,375	136	2,254
四国	回収数	203	408	41	652
	回収率(%)	27.3%	29.7%	30.1%	28.9%
九州	調査総数	82	549	68	699
	回収数	36	183	22	241
計	回収率(%)	43.9%	33.3%	32.4%	34.5%
	調査総数	—	291	68	359
計	回収数	—	108	23	131
	回収率(%)	—	37.1%	33.8%	36.5%
計	調査総数	246	859	152	1,257
	回収数	74	311	72	457
計	回収率(%)	30.1%	36.2%	47.4%	36.4%
	調査総数	3,605	7,848	1,096	12,549
計	回収数	1,047	2,568	407	4,022
	回収率(%)	29.0%	32.7%	37.1%	32.1%

注: 18 大市は、札幌市、仙台市、千葉市、さいたま市、東京都特別区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市である。

出所: JHPS2009 より作成。

KHPS2004 との比較では 2.3% ポイント、2007 年に第 1 回調査が実施された KHPS2007 との比較では 7.9% ポイント高い。以下では、社会調査法に関する標準的な議論に従い、回収率を規定する要因として、(a) 対象者との接触状況、および(b) 対象者の協力意向、の 2 点を取り上げる(Groves et al., 2004)。一般的な定義のもとで、これらはそれぞれ、「接触率(contact rate)」および「協力率(cooperation rate)」という指標によって評価される(AAPOR, 2009; 保田, 2008)。前者は、調査対象者のうち、調査員による接触が可能であった割合として定義されるものである。一方、後者は、接触が可能であった対象者のうち、実際に調査に協力した者の割合として定義されるものである。JHPS は訪問による留置法もしくは面接法によって実施されているため、調査協力を得るためには、対象者と直接コンタクトを取ることが必要条件となる。したがって、定義上、調査回収率は接触率と協力率の積によってあらわされることになる。

表 1-3 回収の状況 (JHPS および KHPS2004/2007)

	JHPS2009	KHPS2004	KHPS2007
回収率 (全サンプル) (完了票/調査総数)	32.1%	29.8%	24.2%
回収の状況			
完了票	4,022	4,005	1,419
調査総数	12,549	13,430	5,868
接触率 (接触可能対象数/調査総数)	76.9%	—	71.2%
接触の状況		—	
接触可能対象数	9,654	—	4,180
調査総数	12,549	—	5,868
協力率 (完了票/接触可能対象数)	41.7%	—	32.1%
協力の状況		—	
完了票	4,022	—	1,343
接触可能対象数	9,654	—	4,180
回収率 (正規対象) (完了票 (正規対象) / 調査総数 (正規対象))	34.0%	—	—
回収の状況 (正規対象)			
完了票	1,355	—	—
欠票	2,630	—	—

出所: JHPS2009、KHPS2004A、KHPS2007B より作成。

接触率については、調査実施状況に関する追加的なデータ（調査員確認票）に基づいて集計を行った。これによれば、KHPS2007 では71.2%であった接触率が、JHPS2009 では76.9%に上昇していることがわかる<sup>6</sup>。ここで、両調査における対象者との接触については、調査員確認票における対象者との接触状況に関する設問で、「2 インターホンで話をした」、「4 本人・配偶者を除く、その他の家族に会えた」、「5 配偶者に会えた」、「6 本人に会えた」のいずれかが選択されている場合として定義している。他方、この設問で「1 事前に電話などで回答できないとの連絡があった」、「3 本人にも家族にも会えなかった」が選択されている場合、調査員の訪問による接触はないと考え、接触不能として分類した。こうした接触状況の改善には、後述する調査方法に関する実験的な試みが影響しているものと考えられる。

一方、協力率は、対象者との接触が可能であったという条件のもとで、依頼を受けた対象者が調査に協力する割合として定義される。したがって、協力率の計算の際の分母から

<sup>6</sup> JHPS における調査員確認票は、調査のプロセスについて調査員が回答するもので、個別の対象者について、対象者宅への訪問履歴、接触状況、対象者の居住状況（住居の建て方）、調査への協力状況等の情報を把握可能である。また、調査協力を拒否した場合には、調査拒否の意思を示したのが世帯員の誰であるか、およびその程度についての情報が利用可能である。

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

は、接触不能とされた、転居、住所不明などによる欠票や電話などによる事前拒否は除かれている。結果をみると、JHPS2009の協力率は41.7%となった。また、KHPS2007との比較では、協力率の水準の差異は、回収率のそれに比べ、より大きくなっていることが分かる<sup>7</sup>。この背景としては、JHPSにおける各種の実験に加え、両調査の調査票の分量の違いが大きいものと考えられる。具体的に、KHPS2007では66ページ（有配偶者票）であった調査票が、JHPSでは36ページである。調査票の分量の減少に伴う回答者負担の軽減は、協力率を引き上げ、結果としてJHPSにおける回収率の向上に寄与した可能性がある<sup>8</sup>。

JHPSに関しては、正規対象者に限定した回収率も示した。これは、当初選定された正規対象者のうち、調査に協力した人数の比率として定義される。前述の通り、JHPSにおける予備対象者への調査依頼は、正規対象者の調査拒否を前提として実施される。原則として、各予備対象者は、対応する正規対象者と同一の性・年齢階級から無作為に選定されるものの、それ以外の個人・世帯属性については統御していないため、正規対象からの回収率の低下は、意図せざる標本の歪みを生じさせる可能性がある。したがって、正規対象者に限定した回収率は、回収された標本の代表性を判断するうえで重要な指標といえる。結果として、正規対象回収率は、全サンプルを対象とした回収率とほぼ同水準かやや高くなった。

## 2 調査方法

JHPS2009では、調査回収率への影響を探る目的で、調査方法に関していくつかの実験的試みがなされている。本項では、これらの実験の概要とともに、JHPSにおける調査方法を概観する。なお、JHPS2009における調査方法に関する実験とその評価について、詳しくは直井他(2010)を参照されたい。

JHPSにおける調査方法に関する実験は、(1) 面接調査法の導入、(2) 調査員に対する完了報酬の支払い方法の変更、および(3) web調査の実施、の3点にまとめられる<sup>9</sup>。(1)の面接調査法の導入は、調査法の違いによる回収率・項目回答への影響を検討することを目的として、従来家計を対象とする調査でしばしば利用されてきた訪問留置法に加えて、面接調査法を部分的に導入したものである。実験では、各調査員が担当する対象者を無作為に2分割し、それぞれ異なる調査方法を利用した。まず、留置調査群に対しては、調査対象者に調査票を訪問配布し、記入済みの調査票を調査員が再度訪問して収集する自計式の留置調査法を適用した。一方、面接併用群に対しては、質問項目によって、留置調査群と同様の自計式の留置調査法と、対面聴取による面接調査法とを使い分けている。なお、調査方法の違いはあるが、両群での調査内容は同一としている。

<sup>7</sup> KHPS2004については、調査員を対象とした調査を行っていないため、比較可能な協力率は計算できない。

<sup>8</sup> 一方で、回答に伴う謝金については、両調査で共通（世帯当たり3,000円）となっている。

<sup>9</sup> これらに加え、調査設計に携わった教員が調査員を対象とする事前説明会に参加し、JHPS調査の趣旨およびその実験の意義などについて直接説明を行うという試みも行った。この実験の詳細と評価については、直井他(2010)を参照。

表 1-4 調査方法別の調査総数・回収数・回収率

完了票報酬	調査方式	
	留置調査	面接・留置併用
調査総数		
正規手当 > 予備手当	3,421	3,524
正規手当 = 予備手当	2,819	2,785
回収数		
正規手当 > 予備手当	1,086	1,086
正規手当 = 予備手当	924	926
回収率 (%)		
正規手当 > 予備手当	31.7%	30.8%
正規手当 = 予備手当	32.8%	33.2%

出所: JHPS2009 より作成。

(2) の完了票報酬に関する実験は、調査員へのインセンティブ付与と調査回収率の関係を検証するために、調査員ごとに異なる完了票報酬の支払い方法を適用するものである。具体的には、調査員を2群に分けて、一方には正規対象・予備対象にかかわらず一律の完了手当てを設定し（「正規手当＝予備手当」群）、他方には正規対象からの回収に対して、予備対象からの回収よりも高い手当てを設定した（「正規手当＞予備手当」群）<sup>10</sup>。なお、同一支局で調査を実施する複数の調査員に対して異なる完了票報酬の支払い方法を適用することには問題が予想されたため、支払い方法の割り当ては調査支局単位で行っている<sup>11</sup>。

表 1-4 は、上記の(1) および(2) の実験における割り当てごとに、調査依頼総数、回収数および回収率を示したものである。結果として、4つのグループ(=2 × 2)からの回収数はほぼ同数となっており、また、それぞれの回収率に大きな差は存在していないことが分かる。回収率に関するより詳細な検討については、直井他(2010)を参照されたい。

(3) の web 調査の実施に関しては、留置法による調査項目について、通常の質問紙による回答方法に加え、web 上での回答オプションを用意した。この実験に関しては、上記の2つの実験とは異なり、事前に対象者ごとに回答方法（質問紙／web）を割り当てることはせず、選択は対象者にゆだねている。実際の調査に当たっては、各対象者ごとに web 回答用の URL、ID 番号、パスワードを用意することで対応した。なお、web 上からの回答のためには、PC およびインターネット環境が前提となるため、調査を受諾した対象者に関しては、留置調査票でこれらの情報を確認した。表 1-5 は、web 回答用のサイトにログインした 116 名について、その後の回答状況（web 調査で回答、質問紙で回答、非協力）をまとめたものである。これによれば、web による最終的な回答者数は 91 名となり、全体の回答者数(4,022 名)と比して少数に留まっている。また、web 回答のためのサイトにログイン

<sup>10</sup>具体的に、前者に対しては完了手当てを一律 2,800 円とし、後者に対しては正規完了手当てを 3,300 円、予備完了手当てを 2,600 円に設定した。

<sup>11</sup>本実験は、「報酬額」の違いによる金銭的なインセンティブの効果を計測することを目的としているが、同一支局内で双方の支払い方法を併用すると、複数の支払い方法が存在するという情報が調査員の間で共有されることになり、このこと自体が調査員の行動に影響を与えることが危惧される。

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

表 1-5 Web 調査にログインした対象者の分類

	実数	(%)
Web で有効回答	91	78.4%
質問紙で有効回答	11	9.5%
非協力	14	12.1%
ログインした対象者計	116	100.0%

出所: JHPS2009 より作成。

表 1-6 PC 使用・ネット環境と web 回答

自宅での PC 使用・インターネット環境	Web 調査で回答		計
	Yes	No	
自宅で PC を利用			
インターネット環境あり	89	2,240	2,329
インターネット環境なし	0	204	204
インターネット環境不明	0	1	1
自宅で PC を不使用	2	1,464	1,466
自宅での PC 使用不明	0	22	22
計	91	3,931	4,022

出所: JHPS2009 より作成。

したうちの約 10% については、最終的には質問紙による回答を行っている。表 1-6 では、web による回答と自宅のインターネット環境の関連を示した。当然に予想されるとおり、web で回答した者のほとんどは、自宅で PC を使用し、かつ、インターネット環境を有している。

### 第3節 JHPS2009 の標本特性

本節では、JHPS2009 の回答者の社会経済的属性の分布や平均値について、国勢調査をはじめとする大規模統計調査の集計結果との比較を通じて検討する<sup>12</sup>。比較対象となる公表統計に関しては、全数調査(センサス)である国勢調査の結果を比較の対象とすることが最善であるが、直近の調査は 2005 年 10 月に実施されているため、JHPS の実施時期とは 3 年以上の開きがある。また、検討を行う個人・世帯属性によっては、国勢調査では対象とされていない場合がある。そのため、属性によってはより新しく、信頼性の高い結果が得られる統計との比較を行った。なお、以下の各表では JHPS の全サンプルを対象に検討を行っているが、個別の個人・世帯属性の分布は、調査方法にも依存する可能性がある。JHPS で実施された各種調査方法(留置法/面接・留置法の併用等)ごとの標本特性に関しては、直井他(2010)で検討を行っている。

<sup>12</sup> KHPS を対象として類似の比較を行った文献としては、木村(2005)、直井(2008)がある。



### 1 性・年齢・配偶関係

表1-7～1-9では、対象者の基本的属性として、性・年齢階級・配偶関係別の分布を検討している。比較の対象となる統計調査としては、性・年齢階級別標本分布については2009年2月1日時点における人口推計(確定値)を、配偶関係については2005年の国勢調査を用いた。

表1-7 JHPS と他統計との比較— 性別

	JHPS2009		人口推計 (2009年2月1日現在)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	4,022	1.000	10,289	1.000
男性	1,951	0.485	4,959	0.482
女性	2,071	0.515	5,329	0.518

注: 『人口推計』は20歳以上の日本人の集計結果。

出所: 『人口推計』およびJHPS2009より作成。

表1-8 JHPS と他統計との比較— 年齢階級

	JHPS2009		人口推計 (2009年2月1日現在)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	4,022	1.000	10,289	1.000
20-29歳	591	0.147	1,417	0.138
30-39歳	731	0.182	1,812	0.176
40-49歳	645	0.160	1,596	0.155
50-59歳	694	0.173	1,722	0.167
60-69歳	902	0.224	1,717	0.167
70歳以上	459	0.114	2,026	0.197

注: JHPSの「20-29歳」には調査時点で19歳の対象者3名を含む。『人口推計』は日本人の集計結果。

出所: 『人口推計』およびJHPS2009より作成。

表1-9 JHPS と他統計との比較— 配偶関係

	JHPS2009		国勢調査 (2005年)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	4,022	1.000	10,046	1.000
有配偶者	2,889	0.718	6,380	0.635
無配偶者	1,133	0.282	3,666	0.365

注: 『国勢調査』は20歳以上の日本人の集計結果。「無配偶」は「未婚・死別・離別」の合計。

出所: 『国勢調査』およびJHPS2009より作成。

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

サンプルの性別割合をみると、JHPS2009と人口推計では、極めて近い値を取っている(表1-7)。前述の通り、JHPSにおいては、無作為に抽出した正規対象者から回答が得られなかった場合、同性の予備対象者に調査を依頼するという標本抽出法を取っているため、回答者の性別分布は母集団を反映したものになっていると考えられる。

年齢の10歳区分別の構成を見ると、若年・壮年者については人口推計と比較的似かよった分布を示しているが、60～69歳の構成比が大きく、逆に70歳以上の構成比が小さくなっていることが分かる(表1-8)。この結果に対する可能な解釈はいくつか考えられるが、主なものとしては、高齢者の健康状態と調査協力との関連が挙げられる。前述の通り、JHPSでは、正規対象者からの回答が得られなかった場合、各正規対象者と同一の年齢階級に属する予備対象者に回答を依頼するという方法を取っているが、60歳以上については年齢階級を統合している。そのため、60歳以上の(潜在的な)対象者については、この中で比較的若く、かつ健康状態のよいグループ(すなわち60～69歳階級)の回収割合が大きくなっている可能性がある。こうした解釈は、JHPSにおける年齢階級別の構成比を説明するのみならず、調査に協力した高齢者の健康状態についても一定の示唆を与える。すなわち、JHPSに協力している高齢者は相対的に良好な健康状態を維持しているグループである可能性がある。そのため、こうした属性に焦点を当てた分析を行う際には、十分な注意が必要であろう。

配偶関係別の構成比を2005年の国勢調査と比較すると、JHPS2009では有配偶者比率が高くなっていることが分かる(表1-9)。こうした傾向は、対象者の調査受諾行動によって部分的に説明可能であると考えられる。JHPSのような訪問調査においては、対象者もしくは世帯員とのコンタクトが回収のための必要条件となる。一般に無配偶者は同居世帯員数が少ないことを考えると、対象者以外の世帯員とのコンタクトの確率が下がることで、このような対象者からの回収は難しくなることが予想される。このことは、後述する単身世帯の過小抽出とも整合的な結果である。

### 2 教育水準

対象者の最終学歴に関する結果を表1-10に示した。ここでは、2000年の国勢調査との比較を行っている。国勢調査における最終学歴別人口は10年に1度の調査なので、2005年調査については利用できない。この点を考慮し、参考のために2007年の就業構造基本調査に基づく最終学歴別人口を併記した。両調査と比較して、JHPSでは最終学歴が「中学校」である対象者の割合が相対的に少ない一方、「大学・大学院」の割合が多くなっている。表1-8で示したとおり、JHPSでは70歳以上の対象者の構成比が相対的に小さくなっている。最終学歴が「中学校」であるグループは、相対的に高齢者層に集中しているものと考えられるため、対象者の年齢層の分布と最終学歴の分布には密接な関係があるものと考えられる。

表 1-10 JHPS と他統計との比較— 最終学歴

	JHPS2009		国勢調査 (2000年)		就業構造基本調査 (2007年)	
	対象者		実数 (万人)	構成比	実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比				
合計	4,002	1.000	9,677	1.000	10,138	1.000
中学校 (旧制小学校・高等小学校)	405	0.101	2,345	0.242	1,934	0.191
高等学校 (旧制中学・高等女学校)	1,803	0.451	4,429	0.458	4,196	0.414
短大・高専 (旧制高校・実業学校・師範学校)	487	0.122	1,192	0.123	836	0.082
大学・大学院(旧制大学・大学院)	948	0.237	1,465	0.151	1,911	0.189
その他	240	0.060	—	—	982	0.097
在学者	119	0.030	245	0.025	279	0.028

注：『国勢調査』、『就業構造基本調査』は20歳以上の集計結果。未就学・無回答は除く。『就業構造基本調査』の「その他」は専門学校。

出所：『国勢調査』、『就業構造基本調査』および JHPS2009 より作成。

### 3 就業状態・従業上の地位・従業員数・産業・仕事の内容

本節では、対象者の就業状態、従業上の地位、勤め先の従業員数、産業、職業のそれぞれについて、2007年10月に実施された就業構造基本調査との比較を行った<sup>13</sup>。集計結果は表 1-11～1-15 にまとめられている。

「先月の就業状態」に関しては、JHPS での区分である「主に仕事」・「通学のかたわらに仕事」・「家事のかたわらに仕事」・「仕事を休んでいた」・「仕事を探していた」・「通学・家事・その他」・「不詳」の7区分について、2007年の就業構造基本調査との比較を行った。結果として、全体の傾向は似通っているものの、JHPS においては相対的に「通学・家事・その他」が少ないという傾向がみられる。ただし、この結果を解釈する際には、就業状態に関する質問の形式が両調査で異なることに注意が必要である。具体的に、JHPS では調査の前月(2009年1月)1か月の就業状態を質問しているのに対し、就業構造基本調査では調査の前の週(9月末1週間)の就業状態を質問しているという違いがある<sup>14</sup>。そのため、パートやアルバイトをしながら通学・家事に従事している対象者について、調査前の1週間にたまたま仕事をしていなかった場合、JHPS では「通学のかたわらに仕事」もしくは「家事のかたわらに仕事」に分類される一方で、就業構造基本調査では「通学・家事・その他」に分類されている可能性がある。実際、「通学のかたわらに仕事」、「家事のかたわらに仕事」、

<sup>13</sup> JHPS と就業構造基本調査との比較にあたっては、両調査の標本抽出法の違いに留意するべきである。具体的には、JHPS が住民基本台帳に基づく個人をベースとした抽出である一方、就業構造基本調査は指定された調査区内に立地する住戸を抽出単位として、その住戸に居住する15歳以上の世帯員全員を調査対象としている。

<sup>14</sup> 就業構造基本調査には、「あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか」というユーザール・ベースの就業状態に関する質問項目も用意されているが、ここでは JHPS での質問形式に近いと考えられる9月末1週間の就業状態に関する質問項目を用いた。同様の質問項目に関しては、労働力調査でも利用可能であるが、ここでは対象となる標本のサイズが大きいことから、就業構造基本調査の結果を利用した。

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

表 1-11 JHPS と他統計との比較——先月の就業状態

	JHPS2009		就業構造基本調査 (2007年10月)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	4,022	1.000	10,245	1.000
主に仕事	2,158	0.537	5,350	0.522
通学のかたわらに仕事	77	0.019	82	0.008
家事のかたわらに仕事	475	0.118	824	0.080
仕事を休んでいた	58	0.014	144	0.014
仕事を探していた	104	0.026	254	0.025
通学・家事・その他	1,138	0.283	3,590	0.350
不詳	12	0.003	—	—

注：『就業構造基本調査』は20歳以上の集計結果。「9月末1週間の就業状態」についての結果を利用。  
出所：『就業構造基本調査』およびJHPS2009より作成。

「通学・家事・その他」の3者を合算した構成比は、両調査でほぼ同水準となる。

「従業上の地位」は、JHPS と就業構造基本調査とでは質問の形式に大きな違いがあるため直接の比較は困難だが、両者の区分を組み替えて比較したものである。集計された従業上の地位に関する各区分は、JHPS では2つの質問項目から識別される。まず、就業形態を6区分(自営業主、自由業者、家族従業者、在宅勤務・内職、勤め人、委託労働・請負)に分類し、そのうえで、就業形態として「勤め人」を選択した場合、会社内での職位として7区分(常勤の職員－役職なし、常勤の職員－役職あり、常勤の職員－経営者、契約社員、アルバイト・パートタイマー、派遣社員、嘱託)を尋ねている。これに対して、就業構造基本調査では、就業形態を5区分(雇用者、会社などの役員、自営業主、自家営業の手伝い、内職)に分類し、雇用者については7区分(正規の職員・従業員、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他)に分類している。表 1-12 の表側と対応する両調査における分類は、以下のとおりである。

- ・ 自営業主：「自営業主」＋「自由業者」(JHPS) / 「自営業主」(就調)
- ・ 家族従業者：「家族従業者」(JHPS) / 「自家営業の手伝い」(就調)
- ・ 内職：「在宅勤務・内職」(JHPS) / 「内職」(就調)
- ・ 委託労働・請負：「委託労働・請負」(JHPS) / 雇用者のうち「その他」(就調)
- ・ 役員：「常勤の職員－経営者」(JHPS) / 「会社などの役員」(就調)
- ・ 正規の職員・従業者：「常勤の職員－役職なし」＋「常勤の職員－役職あり」(JHPS) / 「正規の職員・従業員」(就調)
- ・ 契約社員：「契約社員」(JHPS) / 「契約社員」(就調)
- ・ アルバイト・パート：「アルバイト・パートタイマー」(JHPS) / 「アルバイト」＋「パート」(就調)
- ・ 派遣社員：「派遣社員」(JHPS) / 「労働者派遣事業所の派遣社員」(就調)
- ・ 嘱託：「嘱託」(JHPS) / 「嘱託」(就調)

表 1-12 JHPS と他統計との比較——従業上の地位

	JHPS2009		就業構造基本調査 (2007年10月)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	2,683	1.000	6,473	1.000
自営業主(含自由業者)	370	0.138	643	0.099
家族従業者	124	0.046	187	0.029
内職	27	0.010	24	0.004
委託労働・請負	120	0.045	103	0.016
勤め人(雇用者)	2,042	0.761	5,516	0.852
役員	27	0.010	401	0.062
正規の職員・従業者	1,281	0.477	3,403	0.526
契約社員	108	0.040	224	0.035
アルバイト・パート	533	0.199	1,224	0.189
派遣社員	40	0.015	158	0.024
嘱託	53	0.020	106	0.016

注: 『就業構造基本調査』は20歳以上の集計結果。従業上の地位不詳・無回答は除く。『就業構造基本調査』の「委託労働・請負」は雇用者のうち「その他」。

出所: 『就業構造基本調査』および JHPS2009 より作成。

上記のうち、表 1-12 における「委託労働・請負」に関しては、就業構造基本調査には対応する分類が存在しないため、比較はできない。また、いくつかの分類については、両調査で定義が異なるため、厳密な比較は難しい。まず、「内職」に関しては、JHPS の分類では「在宅勤務」を含むが、就業構造基本調査には対応する分類が存在しない。おそらくはこの問題を反映し、「内職」の構成比は JHPS で若干大きくなっている。また、「役員」に関しても、JHPS の分類では経営者に限定されているが、就業構造基本調査では経営者以外の役員を含む。このため、構成比は就業構造基本調査で大きくなる結果となった。こうした留意点を前提とすれば、両調査における構成比は比較的に通っているといえる。ただし、JHPS では自営業主の比率が若干高くなっている点には注意が必要である。このような傾向は、訪問調査ではしばしば観察されるもので、職住が近接している自営業主の比率は、捕捉の容易さから一般に過大になるとされる。

勤め先の従業員数に関しては、非農林水産業に従事する雇用者についての集計結果を比較対象としているため、これに合わせて JHPS の集計対象を限定している(表 1-13)。全体としては、両調査における分布は、極めて似通っている。

「勤め先の産業」(事業の内容)と「仕事の内容」(職業)については、JHPS では調査対象者自身が選択肢から該当する分類を選ぶのに対し、就業構造基本調査では自由記入された事業や仕事の種類をもとに、調査結果を処理する段階で分類を行うという調査方法の違いがある。また、通信情報業に関しては、JHPS では情報サービス・調査業とそれ以外とを分割して聞いているが、就業構造基本調査では両者を統合して1分類としている。

第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

表 1-13 JHPS と他統計との比較——勤め先の従業員数

	JHPS2009		就業構造基本調査 (2007年10月)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	2,669	1.000	5,879	1.000
1~4人	551	0.206	1,268	0.216
5~29人	553	0.207	1,193	0.203
30~99人	378	0.142	706	0.120
100~499人	469	0.176	824	0.140
500人以上	574	0.215	1,371	0.233
官公庁	144	0.054	517	0.088

注: 『就業構造基本調査』は20歳以上の集計結果。

出所: 『就業構造基本調査』およびJHPS2009より作成。

表 1-14 JHPS と他統計との比較——勤め先の企業・事業所の事業内容(産業)

	JHPS2009		就業構造基本調査 (2007年10月)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	2,700	1.000	6,441	1.000
農業	69	0.026	248	0.038
漁業・林業・水産業	14	0.005	27	0.004
鉱業	5	0.002	3	0.000
建設業	213	0.079	543	0.084
製造業(出版・印刷を含む)	451	0.167	1,147	0.178
卸売・小売業(デパート・スーパー含む)	421	0.156	1,115	0.173
飲食業・宿泊業	185	0.069	321	0.050
金融・保険業	102	0.038	171	0.027
不動産業	41	0.015	105	0.016
運輸業	128	0.047	324	0.050
情報サービス・調査業	46	0.017		
情報サービス・調査業を除く通信情報業 (電話など通信業・放送局・ インターネットサービス)	55	0.020	225	0.035
電気・ガス・水道・熱供給業	42	0.016	37	0.006
医療・福祉	272	0.101	592	0.092
教育・学習支援業	143	0.053	294	0.046
その他のサービス業	335	0.124	855	0.133
公務	126	0.047	217	0.034
その他	52	0.019	218	0.034

注: 『就業構造基本調査』は20歳以上の集計結果。「複合サービス事業」を除く。

出所: 『就業構造基本調査』およびJHPS2009より作成。

表 1-15 JHPS と他統計との比較——仕事の内容（職業）

	JHPS2009		就業構造基本調査 (2007年10月)	
	対象者		実数 (万人)	構成比
	頻度	構成比		
合計	2,664	1.000	6,495	1.000
農林漁業作業者	76	0.029	270	0.042
採掘作業者	0	0.000	3	0.000
販売従事者	382	0.143	868	0.134
サービス業従事者	473	0.178	640	0.099
管理的職種	109	0.041	180	0.028
事務従事者	458	0.172	1,319	0.203
運輸・通信従事者	112	0.042	211	0.033
製造・建築・保守・運搬などの 作業者	478	0.179	1,745	0.269
情報処理技術者	56	0.021	100	0.015
専門的・技術的職業従事者	433	0.163	860	0.132
保安職業従事者	41	0.015	108	0.017
その他	46	0.017	192	0.030

注：『就業構造基本調査』は20歳以上の就業者の集計結果。無回答は除く。

出所：『就業構造基本調査』およびJHPS2009より作成。

勤め先の産業に関しては、両調査における各産業の構成比に2%ポイント以上の差がみられるものはなく、全体として非常に似通った分布になっている(表 1-14)。また、分類に違いのあった通信情報業に関しても、JHPS における2分類を合算すると、就業構造基本調査における構成比とほぼ一致する。一方、仕事の内容に関しては、JHPS の構成比でみると「サービス業従事者」が大きく、「製造・建築・保守・運搬などの作業者」が小さい傾向がみられる(表 1-15)。こうした結果は、慶應義塾家計パネル調査でも観察されたものであり、対象者が自身で仕事の内容を選択するという調査方法に起因するものと考えられる。

#### 4 同居人数

JHPS は、個人単位で対象者を抽出しているため、世帯、家族、住宅を抽出単位とする調査との比較を行う際には、同居人数の逆数で加重をかけることで、世帯員数が抽出率に与える影響を除去する必要がある。そこでまず、表 1-16 で同居人数の分布を国勢調査(2005年)と比較している。全体として、同居世帯員数が比較的多い世帯の構成比はおおむね一致しているが、JHPS では単身世帯の比率が小さく、2人世帯の比率が大きくなっている。一般に訪問調査においては、単身世帯は最も捕捉が困難であることから、これはある程度予測された結果である。

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

表 1-16 JHPS と他統計との比較——同居人数

	JHPS2009		国勢調査 (2005年10月)	
	対象者		実数 (万世帯)	構成比
	頻度	構成比		
合計	4,022	1.000	4,906	1.000
1人	855	0.213	1,446	0.295
2人	1,363	0.339	1,302	0.265
3人	869	0.216	920	0.187
4人	591	0.147	771	0.157
5人	216	0.054	285	0.058
6人	85	0.021	121	0.025
7人以上	43	0.011	62	0.013

注: JHPSは同居人数の逆数で加重して集計。

出所: 『国勢調査』および JHPS2009 より作成。

表 1-17 JHPS と他統計との比較——預貯金・有価証券・借入金

	預貯金		有価証券		借入金	
	平均現在高	保有率	平均現在高	保有率	平均現在高	保有率
	(万円)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(%)
JHPS2009 (2009年)	785.4	74.3	158.2	21.3	589.0	45.2
全国消費実態調査(2004年)	948.9	87.4	170.9	24.0	584.4	48.6
家計の金融行動に関する世論調査(2009年)	619.0	77.8	162.0	—	528.0	43.1

注: いずれの集計も2人以上の世帯平均。全国消費実態調査の預貯金現在高は「通貨性預貯金」と「定期性預貯金」の合計額。保有率は「定期性預貯金」の保有率。

出所: 『全国消費実態調査』、『家計の金融行動に関する世論調査』および JHPS2009 より作成。

### 5 貯蓄・資産・負債

預貯金、有価証券および借入金については、全国消費実態調査(2004年)および家計の金融行動に関する世論調査(2009年)との比較をおこなった(表 1-17)<sup>15</sup>。JHPSにおける預貯金の平均現在高は785.4万円、保有率は74.3%となっており、いずれも全国消費実態調査と比較すると顕著に低い値になっている。ただし、両調査の調査時期には5年の開きがあり、特に昨今の景気後退のもとで、平均貯蓄額は減少している可能性がある。これを考慮し、2009年6月に調査が実施された家計の金融行動に関する世論調査との比較も行った。その結果、JHPSにおける預貯金保有率は家計の金融行動に関する世論調査とほぼ同水準、平均額に関しては2つの比較対象となる調査のほぼ中間に位置することが確認された。また、

<sup>15</sup> 「家計の金融行動に関する世論調査」は、金融広報中央委員会によって、平成21年6月12日～7月21日にかけて実施された調査であり、標本サイズは全国8,000世帯、調査対象は世帯主が20歳以上でかつ世帯員が2名以上の世帯となっている。



有価証券の保有率および現在高については、比較対象とした調査と似通った値となった<sup>16</sup>。最後に、JHPS における借入金の平均現在高は 589.0 万円、保有率は 45.2% となった。これらの値は、全国消費実態調査とほぼ一致し、家計の金融行動に関する世論調査とも比較的近い水準になっている。

## 6 収入と支出

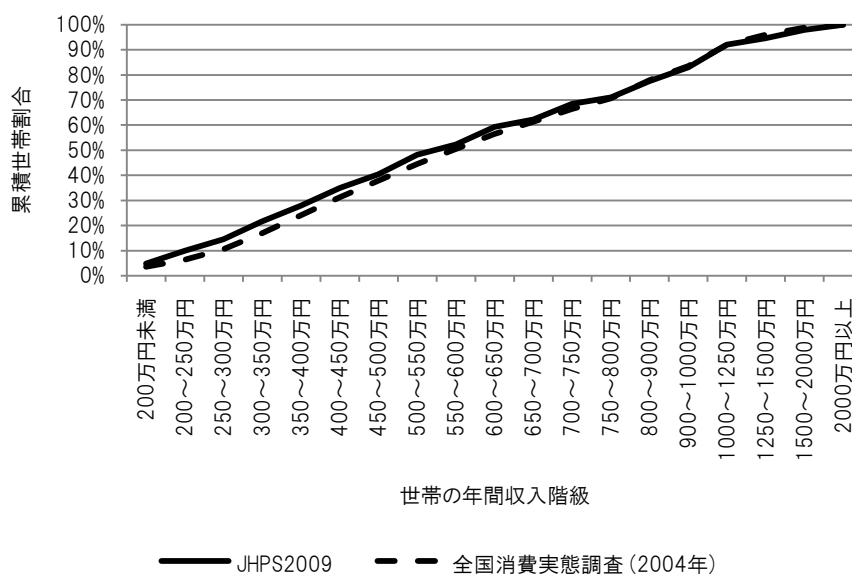
昨年 1 年間の世帯収入に関しては、全国消費実態調査(2004 年) との比較を行った(表 1-18)。全国消費実態調査については、2 人以上世帯の集計結果を利用しているため、JHPS に関しても同様の条件で対象を限定した。両調査における平均値を比較すると、それほど顕著な違いはないものの、JHPS2009 では 20 万円程度年間収入が低くなった。また、所得水準の分布を比較するために、世帯年収の階級別累積割合を図示したものを、図 1-1 に示した。これによれば、平均値の差異を反映して、JHPS では比較的年間収入の少ない世帯の割合が大きくなっていることが分かる。ただし、前述の資産に関する集計結果と同様、両調査の調査時期には 5 年の開きがあるため、これらの平均値および分布の違いは、JHPS の標

表 1-18 JHPS と他統計との比較— 世帯の年間収入

世帯の年間収入	JHPS2009		全国消費実態調査 (2004 年)
平均(中央値) (万円)	670.7	(560.0)	692.5

注：『全国消費実態調査』は 2 人以上世帯の集計結果。JHPS は同居人数の逆数で加重した 2 人以上世帯の集計。  
出所：『全国消費実態調査』および JHPS2009 より作成。

図 1-1 世帯の年収階級別累積割合



<sup>16</sup>家計の金融行動に関する世論調査については、保有率に関する集計結果が得られなかったため、値は空欄となっている。

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

表 1-19 JHPS と他統計との比較——先月1か月の支出

	支出 (万円)		
	JHPS2009		家計調査 (2009年1月)
	平均	(中央値)	平均
合計	31.3	(26.0)	29.1
食料費	6.8	(6.0)	6.4
外食・給食費	1.6	(1.0)	1.2
家賃・地代、住宅の修繕	2.8	(0.0)	1.5
集合住宅の共益費	0.2	(0.0)	
電気・ガス・水道	3.2	(2.5)	2.7
家具・電化製品・家事用品	1.0	(0.0)	0.9
デジタル家電購入費	1.1	(0.0)	
衣類・はき物	1.8	(1.0)	1.4
保健医療	1.7	(0.8)	1.3
交通費	2.0	(1.0)	0.5
通信費	1.7	(1.2)	1.1
インターネット通信費	0.5	(0.4)	
教育費	1.9	(0.0)	1.2
教養・娯楽費	1.8	(0.7)	2.9
交際費・小遣い	4.1	(3.0)	4.8
仕送り金・受贈金	0.7	(0.0)	0.4
その他の支出	2.3	(1.2)	2.3

注: JHPSは同居人数の逆数で加重した2人以上世帯の集計。家計調査は2人以上世帯の集計結果。

出所: 『家計調査』および JHPS2009 より作成。

本の偏りとみるよりは、むしろ昨今の景気後退に伴う世帯年収の減少を反映していると考えるのが妥当であろう。

一方、先月1か月の支出に関しては、2009年1月に実施された家計調査との比較を行った(表 1-19)。家計調査については、2人以上世帯の集計結果を利用したため、JHPSにおいても同様の条件で集計対象を限定している。また、両調査の比較に際しては、調査方法の違いに注意が必要である。家計調査では、各世帯が家計簿に記録した毎日の詳細な収支を集計するのに対し、JHPSでは、対象者の記憶や記録に基づいて、項目別に先月1か月の支出を記入させる形式を取っている。結果として、支出金額の総額はJHPSの方が若干大きくなっているものの、各費目が総支出に占める割合は、両調査でほぼ合致している。したがって、調査方法の違いによるバイアスは、無視できる範囲にとどまっていることが示唆される。

### 7 住宅の建て方・所有の関係・バリアフリー設備

住宅に関係する項目については、「住宅の建て方」・「所有の関係」・「バリアフリー設備の設置状況」の3項目について、2008年の住宅・土地統計調査との比較を行った。集計結果は、それぞれ表 1-20、表 1-21、表 1-22 に示される。

表 1-20 JHPS と他統計との比較——住宅の建て方

	JHPS2009		住宅・土地統計調査 (2008年)	
	頻度	構成比	実数 (万世帯)	構成比
合計	4,006	1.000	4,991	1.000
一戸建て	2,866	0.715	2,770	0.555
連棟戸建て	55	0.014	133	0.027
集合住宅	1,058	0.264	2,075	0.416
その他	27	0.007	13	0.003

注: JHPS は同居人数の逆数で加重して集計。『住宅・土地統計調査』は世帯数の集計結果。

出所: 『住宅・土地統計調査』、『国勢調査』および JHPS2009 より作成。

表 1-21 JHPS と他統計との比較——住宅の所有関係

	JHPS2009		住宅・土地統計調査 (2008年)	
	頻度	構成比	実数 (万世帯)	構成比
合計	3,982	1.000	4,991	1.000
持ち家	2,951	0.741	3,060	0.613
民営借家	792	0.199	1,347	0.270
公営・公団	118	0.030	291	0.058
給与住宅	96	0.024	141	0.028
その他	25	0.006	151	0.030

注: JHPS は同居人数の逆数で加重して集計。『住宅・土地統計調査』は世帯数の集計結果。

出所: 『住宅・土地統計調査』、『国勢調査』および JHPS2009 より作成。

表 1-22 JHPS と他統計との比較——高齢者などへの配慮

	JHPS2009		住宅・土地統計調査 (2008年)	
	頻度	構成比	実数 (万戸)	構成比
合計	4,022	1.000	4,961	1.000
手すりがある	1,334	0.332	1,852	0.373
またぎやすい高さの浴槽	820	0.204	1,135	0.229
廊下などが車椅子で通行可能な幅	691	0.172	800	0.161
段差のない屋内	867	0.216	990	0.200
道路から玄関まで車椅子で通行可能	487	0.121	617	0.124
これらの考慮はされていない	2,097	0.521	2,395	0.483

注: JHPS は同居人数の逆数で加重して集計。『住宅・土地統計調査』は住宅数の集計結果。

出所: 『住宅・土地統計調査』および JHPS2009 より作成。

住宅の建て方を見ると、一戸建ての割合が世帯換算で 71.5% となり、住宅・土地統計調査より約 16% ポイント高く、その分、集合住宅の構成比が低くなっている(表 1-20)。これは、近年、オートロックマンションに代表されるような集合住宅での調査が困難になっていることが関係していると考えられる。JHPS は、対象者による自計式の回答が前提となってい

## 第1部 JHPSの標本特性と調査実施方法のパフォーマンス

るのに対し、住宅・土地統計調査は、調査期間中の不在等の理由で居住者と接触できない場合、調査項目の一部（世帯主の氏名、世帯の構成・種類、建物の階数・構造、住宅の建て方・種類等）に限って、近隣居住者への聞き取り調査を認めている。こうした調査方法の違いが結果の違いに反映していると考えられる。同様の傾向は住宅の所有関係についてもみられ、JHPSにおける持ち家世帯の割合(74.1%)は、住宅・土地統計調査(61.3%)よりも高い水準になっている(表 1-21)。一戸建て住宅は持ち家に集中していることを考えると、こうした傾向も上述の理由によって説明可能であると考えられる。また、住宅の設備のうち、高齢者などへの配慮、いわゆるバリアフリー設備の状態については、JHPSと住宅・土地統計調査の分布は類似の形状を示している(表 1-22)。

## 第4節 終わりに

本稿では、日本家計パネル調査(JHPS)の第1回調査について、標本設計と調査手法についての解説を行い、その回収状況および回収された標本特性について、他調査との比較を通じて検討した。

標本設計および調査手法に関しては、主としてJHPSにおける実験的試みに焦点を当てて解説を行い、回収率との関連を議論している。慶應義塾家計パネル調査との比較からは、(1)単純回収率に関しては約2~8%ポイントの改善がみられ、(2)接触可能な対象者に限定した回収の割合を表す協力率でみた場合、改善傾向はより顕著になる、という2点が明らかになった。こうした傾向は、(a)対象者との接触状況の改善、(b)調査依頼を受けた対象者の協力意向の改善、という要因によって説明が可能である。調査方法との関連でいえば、JHPSにおける各種の実験的試みと回答負担の軽減が背景にあることが示唆される。

一方、JHPS2009の標本特性については、回答者の社会経済的属性について、国勢調査等の公表統計との比較を行った。その結果、設問形式や調査時期に違いがある場合を除き、対象者の性別や就業状態、世帯の資産・収入・支出状況といった属性は、他の公表統計と似通った分布を示した。ただし、高齢者や単身世帯の構成比、居住形態などの一部の属性に関しては、対象者の回答行動への影響を介して、母集団からの乖離が存在している可能性がある。したがって、これらの属性を対象とした分析を行う際には、結果の解釈に留意する必要がある。

## 参考文献

- American Association for Public Opinion Research (AAPOR) (2009) Standard Definitions: Final Dispositions of Case Codes and Outcome Rates for Surveys (6th edition), [http://www.aapor.org/Standard Definitions1.htm](http://www.aapor.org/Standard%20Definitions1.htm).
- Naoi, M. (2007) "Residential Mobility and Panel Attrition: Using the Interview Process As Identifying Instruments," *Keio Economic Studies*, 44(1), pp.37-47.
- Groves, R.M., F.J. Fowler Jr., M.P. Couper, J.M. Lepkowski, E. Singer, and R. Tourangeau (2004) *Survey*

## 第1章 日本家計パネル調査の標本設計と代表性

Methodology, Wiley.

- 木村正一(2005) 「2004 年慶應義塾家計パネル調査の標本特性」, 樋口美雄 (編) 『日本の家計行動のダイナミズム I』, pp.13-41, 慶應義塾大学出版会.
- マッケンジー, コリン・直井道生・宮内環・木曾研介(2007) 「労働市場における個人行動と脱落問題」, 樋口美雄・瀬古美喜 (編) 『日本の家計行動のダイナミズム III』, pp.13-75, 慶應義塾大学出版会.
- 直井道生(2008) 「慶應義塾家計パネル調査(KHPS) 2007 年新規対象サンプルの標本特性」, 樋口美雄・瀬古美喜 (編) 『日本の家計行動のダイナミズム IV』, pp.9-35, 慶應義塾大学出版会.
- 直井道生・山本耕資・宮内環・マッケンジー, コリン(2010) 「JHPS 調査票回収状況および回答状況における調査実施方法のパフォーマンス」, Joint Research Center for Panel Studies Discussion Paper Series, DP2010-XXX. (<http://www.pdrc.keio.ac.jp/2009-XXX.pdf>)
- 宮内環・マッケンジー, コリン・木村正一(2006) 「パネルデータ継続と回答行動の分析」, 樋口美雄 (編) 『日本の家計行動のダイナミズム II』, pp.9-52, 慶應義塾大学出版会.
- 保田時男(2008) 「低下する回収率と回収不能の要因」, 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子 (編) 『日本人の意識と行動』, pp.447-458, 東京大学出版会.